防研セミナー

時代を読み解く

シリーズ㉜

忘れられた装備移転
1950年代の魚雷艇移転

知られていない「武器」移転事例

円滑な意思疎通が移転促進の一因に

今月の講師

石原（いしはら）　明徳（あきのり）２海佐

防衛研究所　戦史研究センター

国際紛争史研究室所員

1971（昭和46）年生まれ、千葉県出身。立命館大学文学部卒業、93年海自入隊（一般幹部候補生44期）。経理・補給幹部。指揮幕僚課程修了、放送大学大学院修士課程修了、修士（学術）。硫黄島航空基地隊、護衛艦「ゆうぎり」補給長、第３術科学校教官、海自幹部学校教官などを経て、2022年から現職。専門は防衛装備移転史、軍事ロジスティクス史。最近の論文に「1950年代の台湾向け魚雷艇移転とその背景について」（『戦史研究年報』第27号、24年３月）、「ＡＣＳＡの変遷―日米２国間から多国間へ―」（『海幹校戦略研究』第７巻２号、18年１月）などがある。

2014年の防衛装備移転三原則の閣議決定後、初の完成品移転事例は20年８月に三菱電機が受注したフィリピン向け警戒管制レーダーであった。

今年７月現在、同契約のレーダー４基中、２基が納入されている。防衛装備移転三原則が閣議決定されて以降、オーストラリア向け潜水艦やインド向け救難飛行艇の移転事業が取り沙汰されたものの、10年を経た現在においても完成品移転はこの1例のみである。このように、防衛装備移転は遅々として進んでない。

だが、一般的には知られていないものの、戦後、日本企業が製造した輸出品が外国軍の装備品として使用された事例は多くあり、特に、1976年の三木内閣での武器輸出三原則等以前には、当時の安全保障貿易管理制度上、「武器」に当たる装備品についての移転事例も見られる。

今回は、今年8月現在において、戦後唯一の「戦闘艦艇」移転事例である「復仇」級魚雷艇の事例を紹介したい。

国府海軍艦艇撃沈覆された海上優勢

「復仇」級魚雷艇2隻は、1950年代末から80年代初頭まで、中華民国の国民政府軍の海軍（国府海軍）に在籍した魚雷艇である。2隻は50年代半ばに三菱造船下関造船所で建造され、57年に国府海軍に引き渡されている。

第2次世界大戦終結後、米英からの援助や日本からの賠償艦獲得により、国府海軍は急速に再建されたが、49年の国共内戦（国民党と共産党の内戦）での敗北によって、その多くが台湾に逃れた。

国府遷台後も国府支配下に残された大陸沿岸諸島を巡って国共両軍の戦闘が散発していた。「復仇」級魚雷艇の建造契機は、54年の第1次台湾海峡危機における国府海軍主力艦の喪失にあった。

同年11月、浙江省大陳島付近を遊弋中だった国府海軍主力艦「太平」（旧米海軍護衛駆逐艦Decker）が共産軍魚雷艇の攻撃により撃沈され、翌年には大陳島は放棄された。この事件は国共内戦以来、国府海軍が常に保持していた海上優勢が覆される事件であり、魚雷艇を保有していなかった国府海軍は、敵魚雷艇への対抗兵力としての魚雷艇の迅速な取得を迫られた。

当時の国府海軍は、朝鮮戦争の開始以降、再開された米海軍からの援助で兵力を増強していたが、米海軍は大戦中に大量建造した魚雷艇を全て廃棄しており、国府海軍に供与可能な魚雷艇はCIAに移管運用されていた4隻のみであった。

一方、日本では1952年の主権回復と共に再軍備が進展していた。同年4月に米海軍から貸与された艦艇を主力として「海上警備隊」が発足し、翌53年度予算から国産艦艇の建造が再開された。同年度予算で6隻の魚雷艇が新造されたが、うち2隻が、大戦中に建造経験がなかった新技術による軽合金製の船体で建造されている。当時の民間需要に高価な軽合金製高速艇の需要はなく、日本の官民にはその建造経験を蓄積したいという動機があった。

当時の安全保障貿易管理制度そのものは、現在よりも緩やかだったが、日本政府の防衛装備移転への姿勢は抑制的であった。これに対し、朝鮮戦争による「動乱景気」でようやく再建の緒についていた防衛産業各社が加盟する経団連などにより、民間企業が主導して防衛装備移転を推進する流れが生まれつつあった。

一方で、同一造船所で並行建造されていた海自向けの魚雷艇は、日本の国情に合わせて新規開発された機関・兵装を装備しており、「復仇」級とは明らかに異なっていた。このことから、「復仇」級は国府海軍が米国からの供与艦と共に同一魚雷艇隊での対魚雷艇戦を主用途として運用する構想だったことが類推される。

言うまでもなく、現在の防衛装備移転を巡る環境と当時の環境は大きく異なる。「復仇」級の移転に際し、通産省、防衛庁、海上自衛隊などの日本政府の組織的な移転促進はなかった。

だが、当時、国府海軍は日本国内の民間造船所で艦艇修理を行っており、「復仇」級の受注企業と国府海軍には艦艇造修契約での実務担当者レベルの交流があった。また、国内には旧軍関係者の人脈を基盤とした官民一体の意思疎通態勢が整っており、国府軍内部にも旧軍関係者が教官団「白団」として存在していた。

このように、日本政府の積極的な関与を欠いていながらも、関係者相互の円滑な意思疎通態勢が整っていたことも、移転を促進した一因だといえよう。

現在、防衛装備移転を巡り、さまざまな施策が行われつつあるが、日本政府自身が積極関与を行わない条件下での戦闘艦艇の移転事例は、この「復仇」級の事例のみである。

過去の事例から得られる歴史的示唆は、今後の施策への道標と成り得る。今後の施策の方向性を考える時、忘れ去られた記憶に今一度思いを巡らせる着意を持つべきであろう。

【参考論文】https://www.nids.mod.go.jp/publication/senshi/pdf/202403/03-2.pdf

---

テーマをさらに深掘り

「防研セミナーブリーフィング」

執筆者の石原２佐が今回のテーマをさらに深掘りして解説し、防衛省職員と突っ込んだ議論を行う「防研セミナーブリーフィング」が９月27日（金）午後３時～４時まで、市ヶ谷のＦ１棟６階「国際会議場」で開かれます。参加者・聴講者は隊員に限定します。ご興味ある方は奮ってご参加ください。▽問い合わせ＝防研企画調整課03―3268―3111（内線29177）まで。